

〈2〉着地型観光の可能性に関する調査研究

市政研究センター 係長 斉藤 博

1 はじめに

(1) 研究の目的

本稿は、平成 23 年度から 2 か年にわたり継続研究として取り組んできた「着地型観光の可能性に関する調査研究」について、報告するものである。

本研究の背景・目的を含めた平成 23 年度の研究成果等については、既に本研究誌第 8 号で記述していることから、本稿では平成 24 年度の研究成果を中心に報告する。

(2) 調査研究の構成

主な調査研究内容の全体構成を図 1 に示す。平成 24 年度は、昨年度の研究で抽出した課題を踏まえ、着地型観光の事業メニュー、事業主体、周辺市町との連携について考察した。

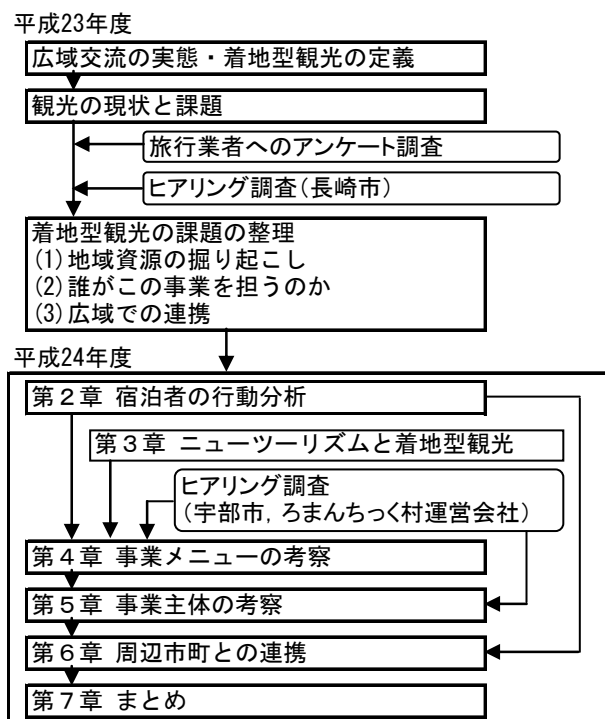


図 1 調査研究フロー

2 宿泊者の行動分析

本章では、宇都宮観光コンベンション協会と宇都宮市が実施した、2012「でかけてみよう！宇都宮」キャンペーン¹でのアンケート調査結果から、宿泊者の行動を分析する。

(1) 実施方法

キャンペーン参加宿泊施設において、宿泊者特典（餃子券等）とアンケートを記載した「宇都宮おいしいもの」プレゼントの応募券を配布した。アンケート配布総数は、約 42,500 枚、回収数は 2,109 枚である。

(2) アンケート結果

1) 宿泊目的

本市での宿泊目的は、観光が 50%を占め、次に仕事（15%）、知人訪問（10%）、大会参加（6%）となっている。その他には、ゴルフや冠婚葬祭などが含まれている（図 2）。

観光で宿泊した人の約 80%は餃子店へ行っているが、本市の代表的な観光地である大谷地区への訪問は約 4%にとどまっている。

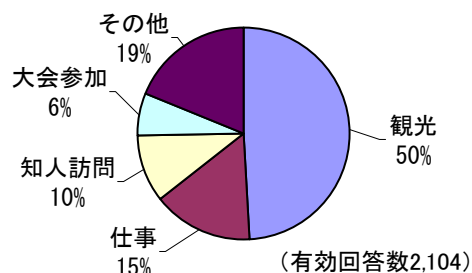


図 2 宿泊の目的

2) 居住地と宿泊目的

居住地別に見ると、東京（18%）が最も多く、次に神奈川（12%）、埼玉（10%）と続い

¹ 実施期間：ゴールデンウィーク（5/3～6）、とちまるショッピングオープン記念（5/25～6/24のうち、金～日）、夏休み（7/20～8/19のうち、金～日）

ている。関東1都6県で約60%、東北を含めると約80%に達する。宿泊目的別に見ると、観光は、宮城、山形、福島、新潟、長野、北陸での割合が高く、いずれも65%を超えている。仕事は、北海道、近畿、中国、四国、九州など遠方地域で割合が高い（図3）。

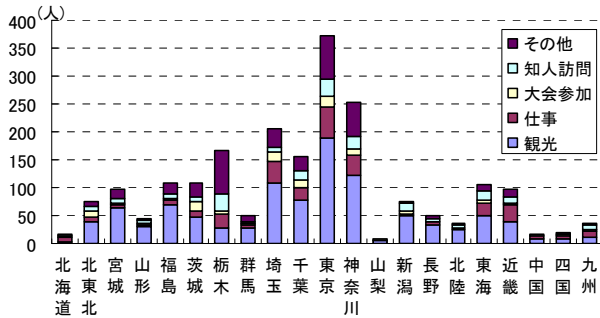


図3 居住地と宿泊目的

3) 年代別の宿泊目的

宿泊者の最も多い年代は40代（27%）、次に、30代と50代（共に21%）となっている。観光目的では、30代と40代が圧倒的に多いのが特徴である。10代では、大会等への参加が他の年代に比べ割合として高いが、これは本県で開催された関東スポーツ大会などへの出場に伴うものであると推測される（図4）。

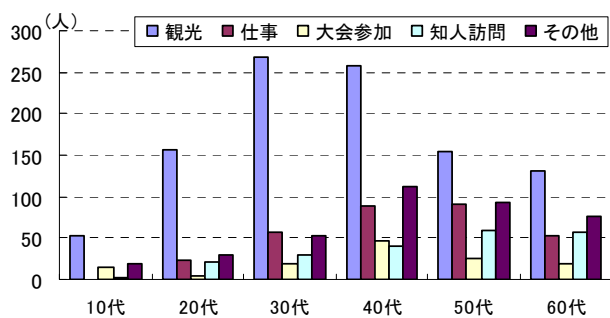


図4 年代別の宿泊目的

4) 宿泊目的と人数

観光では約半数が2人、仕事では約70%が1人での宿泊となっており、ビジネスホテルでの少人数の宿泊であることがうかがえる（図5）。

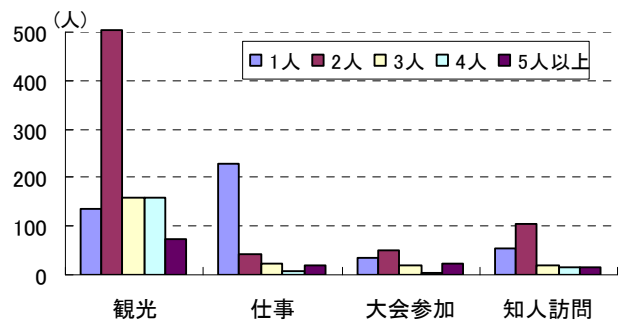


図5 宿泊目的と人数

5) 本市への交通手段

本市への来訪交通手段は、自家用車（66%）が最も多く、次に鉄道（29%）となっている。

観光では、75%の人が自家用車であるが、仕事では鉄道が自家用車を上回っている。

図6は、来訪交通手段を居住地別に示したものである。これをみると、宮城、山形、福島、群馬、新潟、長野で自家用車での来訪者が多く80%を超える。これらの地域は観光目的での割合が高い地域であることから、東北道、北関東道などの高速道路を活用した来訪であると推測される。

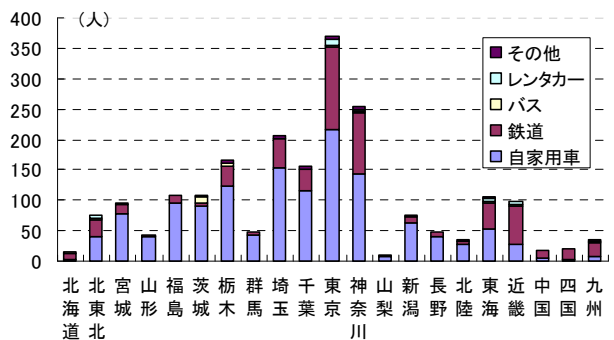


図6 居住地別の交通手段

6) 宿泊目的別の市外観光の状況

図7は、宿泊者の行動範囲を目的別に見たものである。宿泊者全体では、市内のみ（47%）と本市以外の県内観光地まで（50%）は同程度であるが、観光では本市以外の県内観光地まで足を運ぶ割合は約70%に達する。ただし、

県外の観光地まで行く人はごく僅かである。観光目的の宿泊では本市を拠点として、県内の他市町に足を運ぶ傾向にある。

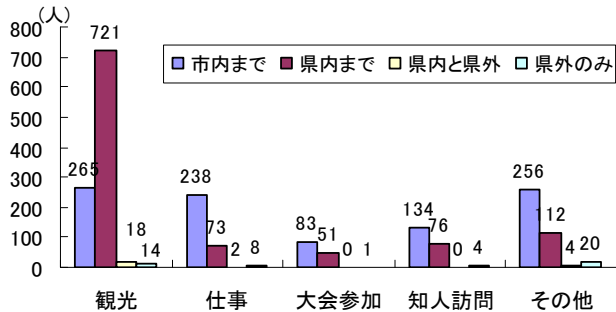


図7 宿泊目的と市外観光の状況

3 ニューツーリズムと着地型観光

旅行者のニーズが多様化・成熟化する中で、従来の物見遊山的な観光に対して、テーマ性が強く、地域の特性を活かした体験・交流型の要素を取り入れた新しい形態の観光、いわゆる「ニューツーリズム」²が、地域の活性化につながるものとして期待されている。

一方、着地型観光は、旅行先の地域が主体となり、各種体験や地元産品等の地域資源を活用し観光客を呼び込むものであり、ニューツーリズムとの親和性が極めて高い。

このため、着地型観光の推進にあたっては、ニューツーリズムの要素を十分に取り入れることが重要であると考えます。

そこで本章では、このニューツーリズムの台頭の背景となる旅の価値観について、『レジャー白書 2007』を基に素描する。

(1) 旅の価値観

年代別に旅の価値観の特徴を見ると、「テーマ志向」と「滞在志向」が比較的どの年代に

おいても強いが、「テーマ志向」が特に強いのは10代であり、「滞在志向」が強いのは時間的にゆとりの増える50代以降である。

「情報積極性（情報収集は自分で）」については10～30代の若年層で強く、逆に50代以上になると旅行会社に頼る傾向が強い。「体験志向」は20～40代で強い（図8）。

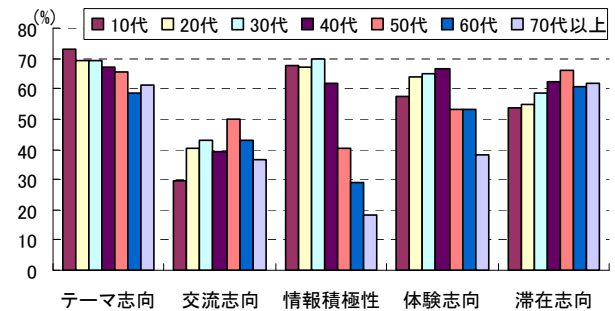


図8 観光に関わる新しい価値観

（財）日本生産性本部『レジャー2007』から作成

(2) ニューツーリズムの経験と潜在需要

図9は、ニューツーリズムの経験率（過去に一度でも経験したことがある人の割合）と将来的な参加希望の調査結果をニューツーリズムの観点から再集計したものである。

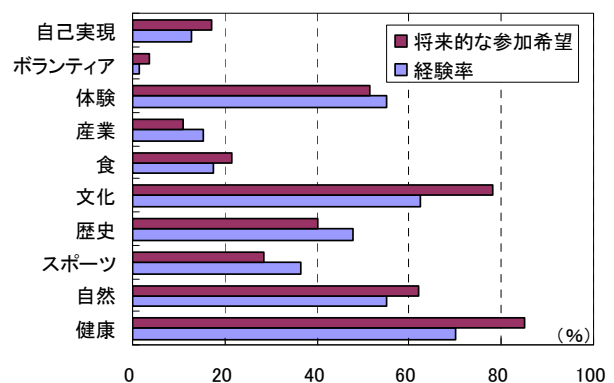


図9 ニューツーリズムの潜在需要

（財）日本生産性本部『レジャー2007』から作成

健康、文化、自然、体験などの日常的なテーマに関して経験値、将来的な参加希望とも高い傾向にある。

² 観光庁が策定した観光立国推進基本計画では、産業観光、文化観光、エコツーリズム、ヘルスツーリズム、グリーンツーリズムが位置づけられている。計画の見直しの際にスポーツ観光、医療観光の追加が検討されている。

参加希望率から経験率を引いた「潜在需要」(やったことがないが、今後やってみたい)では、文化が最も高く、他に自然、健康、食などで大きいことが分かる。

4 事業メニューの考察

第2章のアンケート結果から、本市への観光目的での宿泊者のおおよその全体像は、「関東及び東北方面から子育て世代の30～40代が少人数でビジネスホテルに宿泊して餃子を食べ、自家用車を活用して県内観光地を1～2箇所を周遊するもの」と推測される。

本市は、東北道、北関東道の交通アクセスに優れ、周辺には日本有数の観光地があることから、宿泊の拠点となっている面があるが、観光目的は餃子に限定されている。

しかしながら、本市への観光目的の宿泊者は体験志向の強い30～40代が最も多いことから、ニューツーリズムの要素を取り込んだ着地型観光の可能性があると推測される。

本章では、本市の地域資源を踏まえ、ニューツーリズムの中でも、スポーツ観光、産業観光、グリーンツーリズムについて考察する。

(1) スポーツ観光

着地型観光を推進するための地域資源としては、豊かな自然環境、その地域固有の歴史や風土、他では味わえない食文化などがあるが、スポーツもその地域資源の一つとしてとらえることができる。

国においても、訪日観光客の拡大や国内観光振興の起爆剤としてのみならず、健康増進、産業振興などの効果を期待しており、スポーツと観光を融合させた「スポーツ観光」をマラソンやサイクリングなど自らがスポーツを行う「参加型」、野球、サッカーなどのプロス

ポーツの試合やキャンプを見に行く「観戦型」、スポーツチームの指導や市民ボランティアとしての大会支援、スポーツ合宿の誘致などを通じてスポーツを支える「支援型」の3つに整理し、今後の成長分野の一つとして捉えている。実際に、これまでの市民マラソンに加え、山道や林道を走るトレイルランニングが各地で開催され、定員がすぐに埋まってしまうなど盛り上がりを見せている。また、サッカーのJリーグ、バスケットボールのbjリーグなどの地域密着型のプロスポーツチームも増加しており、地域活性化のひとつとしてスポーツへの期待は大きくなっている。

ここでは、本市におけるスポーツ観光について提案する。

1) 参加型スポーツ観光の推進

～拠点機能の強化と有効活用～

本市における参加型スポーツといえば、自転車、トレイルランニング、ハイキング、登山、パラグライダーなどが挙げられる。

これらのスポーツは、古賀志山と森林公園を含むエリアに集中しており、平成14年度に実施した観光CS調査では、古賀志山のハイキングやパラグライダーなどのスポーツに対する県外観光客の満足度は非常に高く、このエリアは参加型スポーツの拠点となっている。

しかしながら、参加型のスポーツエリアとして、滞在型でリピーター志向の強い誘客に重要な役割を果たすであろうサイクリングターミナル³の平成23年度の宿泊者は、年間2,486人であるが、利用目的を見ると、市内幼稚園のお泊り保育が最も多く全体の4割に達し、サイクリングなどのスポーツ拠点としての利用は12%にとどまっている(図10)。

さらに、宿泊者の居住地域を見ると、市内

³ 自然と親しむ人と自転車の中継ステーションで、宿泊施設・研修室・大広間・食堂・浴室等が完備されている。

が56%，次に，県内他市町が18%と続き，県内で74%を占め，県外からは26%にとどまっております。参加型スポーツの拠点施設としては物足りないものとなっている。

このエリアを参加型スポーツの拠点としてさらに充実させていくためには，スポーツ体験メニューの情報を含めたこのエリア全体の情報発信機能やスポーツをした後に誰でも気軽に入浴できる機能など，サイクリングターミナルの機能強化を図るべきであろう。

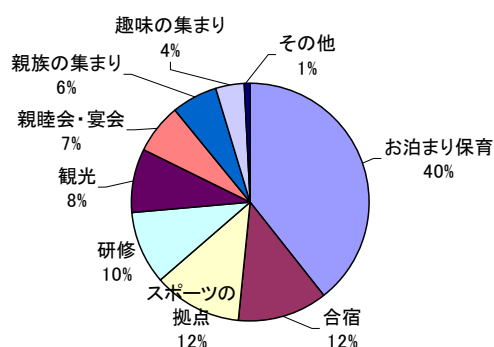


図10 宿泊の目的（人数割合）

サイクリングターミナル資料から作成

また，本市北西部の篠井地区に位置する冒険活動センターもレクリエーションの要素が強く，競技性は低い施設であるが，参加型スポーツの拠点として位置づけられるであろう。

この施設は，日常生活において自然とのふれあいや実体験が不足している子どもたちが自然とのかかわりや自然の中での生活を体験できる施設として平成8年にオープンした。市内の小中学生の宿泊学習の場としての利用のほか，余暇活動の増大に伴う自然レクリエーション需要やアウトドア志向へ対応するために，一般利用も受け入れている。

21.7haという広大な敷地の中には，宿泊施設（ロッジ，キャンプ場），管理施設（事務室・会議室，浴室等），研修施設（工作施設，レストラン等），野外施設（野外ステージ，つり橋，

冒険広場等）が整っており，レクリエーション機能が充実している。また，園内外で散策型のゲームやユニホック，インディアカ，ソフトバレーボールなど子どもからお年寄りまで誰でも気軽に楽しめるニュースポーツが体験できる。利用状況を見ると，本市では長期休業期間を除く平日は，市立の全小中学校の小学5年生と中学1年生を対象とした2泊3日の冒険活動教室を実施していることから，宿泊施設は予約で埋まってしまう。しかし，週末やGW，春休み，夏休みなどの長期休業期間については，子ども会，スポーツ少年団，大学のサークルなどの利用はあるが，まだ受入の余地はある。

このため，市外，県外の一般利用者の拡大を図るとともに，地元の農産物加工所等とも連携を図りながら，参加型のスポーツ観光の拠点として活用していくべきであろう。

2) 観戦型スポーツ観光の推進

本市では，サッカーの「栃木SC」，バスケットボールの「リンク栃木ブレックス」，自転車の「宇都宮ブリッツェン」の3つのプロスポーツチームがホームタウンとして活動している。その中でも，宇都宮ブリッツェンは，今季の自転車ロードレース「Jプロツアー」で初の年間総合優勝を果たした。

さらに，平成2年に開催された世界選手権自転車競技大会のメモリアルレースとして，平成4年に創設されたアジア最高峰の自転車レースである「ジャパンカップサイクルードレース」を毎年開催している。

これらのスポーツイベントは，スポーツの振興や市民の一体感を高めるなどの効果をもたらすとともに，経済の活性化や交流人口の増加が期待されており，昨年度の例を見ると，「ジャパンカップサイクルードレース」の開催では，約10万3000人が観戦し，経済効

果は約 20 億円、また、「栃木 S C」のホームゲームでは 19 試合が開催され、1 試合平均 4,939 人が観戦し、経済効果は 10 億 8 千 2 百万円と試算している⁴。

本市への宿泊者を増やし、経済効果を高めるためにも、プロスポーツチームと連携・協力した全国規模のスポーツイベントの誘致や他地域からの観戦者や関係者に対して、市内を周遊してもらうための観光情報の提供、割引クーポン等の発行など、スポーツ観戦だけにとどまらない、プラスアルファの観光行動を促す仕組みづくりが必要であろう。

3) 地域づくりの視点に立った推進体制

平成 20 年 4 月に、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正され、条例の定めるところにより、首長部局がスポーツに関する事務（学校体育に関するものを除く）を執行できるようになった。これにより、スポーツに関する事業が、総合的かつ柔軟に取り組めるようになったのではないかな。

本市においても、スポーツ観光を地域づくりの一環として施策に位置づけ、スポーツと他のまちづくりに関連する部門との一元的な推進体制の構築が必要であろう。

(2) 産業観光

「知る」、「学ぶ」、「体験する」観光への志向が高まりを見せる中、知的欲求を満足させることのできる産業観光が注目され始めている。日本で最初に産業観光の実践が提唱された「全国産業観光サミット in 愛知・名古屋」

（平成 13 年開催）において、「産業観光とは、歴史的・文化的価値のある産業文化財（古い機械器具、工場遺構などのいわゆる産業遺産）、生産現場（工場、工房等）及び産業製品を観

光資源とし、それを通じてものづくりの心に触れると共に、人的交流を促進する観光活動をいう」と定義している。

ここでは、この定義を踏まえ、「大人の社会派ツアー」と題して産業観光を推進している「宇部・美祢・山陽小野田産業観光推進協議会」の取組事例を視察調査したのでこの結果を基に考察する。

この 3 市は、近代日本の草創期にこの地域の産業を創出するとともに、都市基盤の整備や生活の質の向上に貢献した 3 人⁵に着目し、現在も操業を続ける産業群を活用したバスツアーを 3 人の社会貢献活動に由来して「C S R ツーリズム」と称し、平成 20 年度から実施している。協議会には、地元の企業を中心に国、県、市の 67 団体が参画し、幹事会と各市の地区会議が設置されている。事務局は宇部観光コンベンション協会内にある。

この地区会議と事務局が、募集型ツアーを企画し、地元の旅行会社と宇部市交通局が募集と販売を行っている。平成 24 年度は、表 1 のとおり 19 種類の昼食付きの募集型のバスツアーを設定し、企業の O B や郷土史家等からなる「産業観光エスコーター」がバスに同行して、実体験や文献資料等に基づいて現地の紹介を行い、現地では企業の協力を得て社員による案内が行われている。

また、募集型ツアーに加え、旅行会社や青年会議所、高校・大学、企業などさまざまな団体からの依頼に応じて、募集型ツアーをアレンジした受注型ツアーも協議会が主体となって催行し、多様なニーズに対応している。

⁵ 笠井順八：1881 年民営としてはじめて「小野セメント製造機」を設立、山陽小野田市発展の支柱となった。

渡邊祐策：1897 年沖ノ山炭鉱（現、宇部興産グループの前身）の頭取として開坑に成功し、宇部発展の基礎を築く。本間俊平：1902 年家族とともに秋吉に移り、大理石採掘所を設立して、出獄者、非行少年らの更生指導にあたる。

⁴ 『市政研究うつのみや』第 8 号、P 32-34 参照

表 1 大人の社会派ツアー

テーマ	コース名
セメントの道	石灰石鉱山と宇都興産専用道路
渡邊祐策と沖ノ山炭鉱	工業都市「宇都」の原点を探る
本間俊平と美祿の白大理石	国内唯一の建材用大理石採掘場とキーホルダー製作
笠井順八と小野田セメント	近代化産業遺産と「迎賓館」と「徳利窯」
美祿の石灰石と宇都	石灰石の多様性と宇都興産専用道路
美祿の繁栄を支えた“黒”の物語	旧無煙炭採掘施設と国内初の官民協働運営刑務所
窯のまち 小野田	知らざる「窯のまち 小野田」とガラス細工体験
環境	環境対策とリサイクル産業
山陽の今昔	山陽オートバックヤードツアーと山陽地区を学ぶ
開作のまちとリサイクル	国指定史跡「浜五挺唐桶」とリサイクル
自然エネルギーとリサイクル・美祿	洞窟体験から生まれたエコ住宅&自動車の再生
エネルギー・宇都	地上92mからのパノラマとエネルギー
エネルギー・山陽小野田	エネルギー産業の現状と環境への取り組み
宇都の匠と心	そば打ち体験と匠の技と心
食・宇都	イモ掘り、茶摘み体験とヘルシー豆腐会席
食・美祿	「美東ごぼう」「ほうれん草」収穫体験とごぼう料理
食・山陽小野田	地元産ワインと和会席料理
美祿の繁栄を支えた“赤”の物語	古代銅銀産業跡と明治維新発祥の地めぐり
夜の煌き	宇都・山陽小野田の夜景

協議会パンフレットから作成

その他に、企業に対する草刈・剪定や産業観光施設整備費の助成制度⁶の創設など、受入企業の環境整備に配慮しており、産業観光が継続的な取り組みとなるような工夫がなされている。

本市においても、宇都宮、清原、瑞穂野の3つの工業団地を有し、機械器具、電子機器、食料品、化学工業品などの製造業の立地に加え、富士重工業(株)宇都宮製作所では、航空機の開発・製造を行っており、これら企業の受入体制や体験メニュー等の有無などの現状調査を行い、信頼関係の構築と連携を図りながら、産業観光（工場見学）を推進する必要があるのではないかと。

また、産業遺産の観点からは、地場産業として大谷石の採掘がある。大谷石空間の芸術的な価値や産業遺産としての文化的な価値は再評価されており、大谷固有のポテンシャルは高い。人気が高かった巨大地下空間「大谷資料館」は東日本大震災以降、余震に備え閉館が続いているのは残念である。

ただ、平成23年6月に大谷石の採掘を始めた大谷町の地下採掘場「石の里 希望」では、

地下50メートルの空間につながる作業用エレベーターが設置された。本来は作業員の乗降や機材搬入のため使用されるものだが、管理する大谷石産業(株)では、一般開放による見学会を開催した。今後は、「大谷石資料館」に代わる観光スポットとしての活用も期待される。また、観光業等を行う複数の民間事業者が共同で古賀志山などでのトレッキングと採掘場跡地内の水辺を活用したカヤックとの組み合わせによる体験型観光の事業化に向けて取り組んでおり、大谷地区の観光振興の観点からも早期の事業化に向けた環境整備などの支援が必要であろう。

(3) 食農観光

ニューツーリズムの定義では、グリーンツーリズム⁷のカテゴリーに位置づけられているが、ここでは地域資源として食と農業に絞り、観光との融合の観点から考察する。

農業を取り巻く環境は、世界的な穀物不足、輸入圧力の高まり、耕作放棄地の増加、農業の担い手不足により厳しい状況にある。

一方で、食料自給率が主要先進国で最低水準となる中、世界的に食料需要は量的・質的に大きく変化するとともに、農薬の混入や産地偽装など、食の安全性に対する関心が高まっている。

本市には、広大で肥沃な農地と豊富な水資源に加え、長い日照時間など農業にとって恵まれた環境のもと、トマト、梨、いちご、にら、アスパラガス、黒毛和牛の「宇都宮牛」、しいたけの「宮どんこ」、米の「みやおとめ」など、本市ならではの安全・安心でおいしい農畜産物が生産されている。

食と農業を循環させる仕組みを構築するた

⁶ 施設整備の場合は事業費の3分の1（上限15万円）、環境整備の場合は事業費の2分の1（上限5万円）。

⁷ 農山漁村地域において自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動のこと。

めにも、これらの地域資源を活用し、観光と連携させた取り組みが重要になってくる。

代表的な取り組みとして収穫体験があるが、それだけで終わるのではなく、畑作りの過程や加工作業など六次産業ともいわれている要素を融合させ、地域の人々との触れ合いや学習機能を付加価値として提供することにより、首都圏の観光客を惹きつけられるであろう。

本市には、平成8年に農林公園として開設した「ろまんちっく村」があり、農産物や物産の直売、飲食、温泉、里山、宿泊、収穫体験などのさまざまな施設を備えている。平成20年2月から指定管理者として運営している地元の民間事業者では、農業を「ものづくり」、食を「人づくり」としてとらえ、食と農業と観光を組み合わせた持続性の高い地域活性化を目指している。

また、農産物直売所を通じて国本・篠井地区を中心に多くの生産者との繋がりをもっており、これらの人的資源を活用し、農家民泊体験も含めた、生産者と消費者の交流の拠点として期待したい。

5 事業主体の考察

募集型企画旅行が可能となる旅行業⁸を有し、まちづくりの視点から着地型観光に取り組む団体を、観光庁データ、文献資料、(社)全国旅行業協会登録データ、各団体のホームページを基に調査したところ、観光協会やNPO団体など全国で83社が該当した。

本章では、これら団体の旅行業登録の状況と経年変化及び事業主体の種別を整理するとともに、本市にふさわしい事業の担い手について考察する。

(1) 着地型観光に取り組む団体の状況

1) 旅行業の登録

平成19年以降の旅行業登録が69社であり、全体の約8割を占める。そのうち、38社が第3種での登録となっている。これは、平成19年5月に旅行業法の施行規則の改正により地域の小規模な旅行会社（第3種旅行業者）にも地元及び隣接する市町村であれば募集型企画旅行が可能になったためであろう（図11）。

さらに、観光庁では、平成24年12月に旅行業施行規則の一部を改正⁹し、募集型企画旅行を実施しやすくしたことから、今後、限定された区域のみで旅行業を行う団体の新規参入が増えるものと思われる。

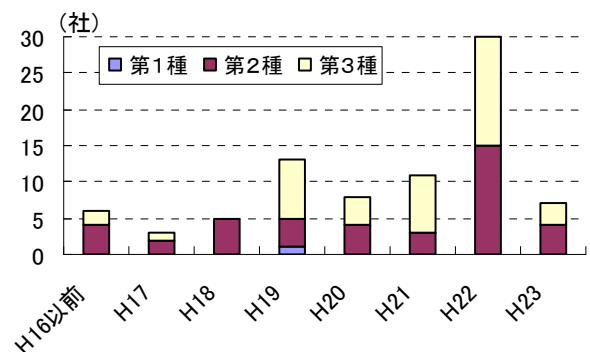


図11 旅行業登録年

2) 多様な事業主体

事業主体は、観光協会が49社（58.1%）を占めている。次に、地元自治体や地元企業、住民等が出資して設立された観光まちづくり会社が13社（15.1%）、観光まちづくりNPOが9社（11.6%）となっている。また、少数ではあるが、スポーツ、青少年活動、環境教育、介護福祉などテーマ性が強いNPO団体や道の駅運営管理者、旅行業組合、旅館組合、宿泊事業者などがある（図12）。

⁹ 地域限定旅行業の創設（受注型企画旅行及び手配旅行を近隣市町村に限定し、営業保証金、基準資産を300万円から100万円へ引き下げ）と事前収受金の制限の（旅行代金の20%相当額以下）の撤廃を行った。

⁸ 『市政研究うつのみや』第8号、P38-39 参照

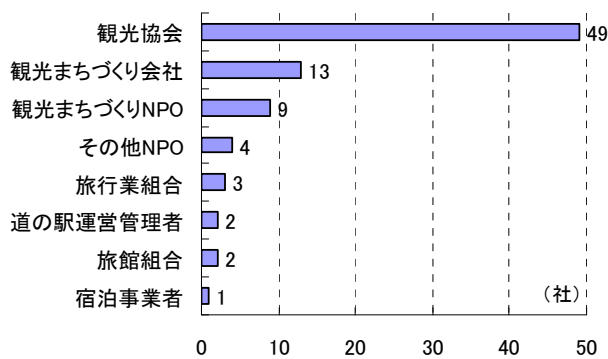


図 12 事業主体の種別

(2) 事業主体の考察

このように、着地型観光に取り組む団体は、観光協会に加え、NPOまちづくり団体や道の駅管理者など多種多様になっている。

前節で述べたように登録要件の緩和等が実施されたことから、今後とも異業種からの参入は増加するであろう。

本市の場合を見てみると、ろまんちっく村の運営会社が、平成 24 年 4 月に国内の募集型・手配型企画旅行を取り扱うことができる第 2 種旅行業を取得した。これまでも緊急雇用創出事業を活用して、市北西部の周遊観光事業を試験的に 3 年間無料ツアーとして実施してきたことであり、この蓄積されたノウハウを活用しながら、着地型観光への取り組みを始めている。また、平成 24 年 9 月より、道の駅として登録されたことにより、更なる集客が見込まれることから、ろまんちっく村が有する物的・人的資源を有効に活用し、食と農の観点からの着地型観光の事業の担い手として期待される。

次に、着地型観光に取り組む代表的な組織として、前節で述べたように地域の観光協会がある。スポーツ観光では、スポーツ大会を誘致するためのプロモーターとして主催者などへの積極的なプロモーション活動やスポーツ大会の受入コーディネーターとして大会の

運営にあたって宿泊や交通の手配などをワンストップで担う「スポーツコミッション」の設立事例がある。また、産業観光では、宇部市の事例のような、工場見学の推進にあたり、経済団体、企業、行政等で構成する協議会を設置する方式がある。

これらの受け皿として、本市においても、宇都宮観光コンベンション協会が旅行業を取得し、広域観光の推進やワンストップサービスを提供する機能を有することにより着地型観光の事業の担い手となりえるのではないかな。

6 周辺市町との連携について

本市への来訪者は県内で最も多いが、宿泊を伴うものになっていない¹⁰。今後、本市への宿泊者を増加させるためには、観光資源を発掘し、磨きをかけていくとともに、広域的な連携も必要であろう。

そこで、本章では、宿泊者の周遊状況を踏まえ、周辺市町との連携について考察する。

(1) 周辺市町との結びつき

表 2 は、本市に宿泊した人の居住地と市外訪問先の関係をアンケート結果から見たものである。市外訪問先では、県内観光地を訪問した人の約半数は日光を選択しており最も多く、次に、那須、鬼怒川、佐野と続いている。

居住地ベースでは、いずれの地域からも市外訪問先として日光を選択する人が最も多いが、新潟、山梨、長野、四国、北東北で割合が高い。さらに、鬼怒川を含めた行政区域で見ると日光市への来訪比率はさらに高まることから、本市と日光市との結びつきが非常に強いことが分かる。

¹⁰ 『市政研究うつのみや』第 8 号 P 40 参照

表2 居住地別の市外観光の有無と訪問先

住所	市外訪問		市外訪問先(複数回答)															計
	なし	あり	日光	鬼怒川	那須	益子	佐野	足利	塩原	鹿沼	茂木	栃木	壬生	その他	県外			
北海道	9	7	6	2	1		1											
北東北	22	51	30	11	11	1			1	3		1			2	4		
宮城	29	67	35	7	30	7	4	3	4		4	2	2	3	3			
山形	9	35	14	4	15	1	4	4			2			4	1	2		
福島	49	57	20	1	18	5	10	1		2				4	4	8		
茨城	52	54	20	5	20	6	2	3			3	4			5			
栃木	128	33	8	8	9	2	6	2	2	1		1			4	4		
群馬	24	25	9	5	7		8	2	1	2	2	1			1	1		
埼玉	113	90	33	13	19	7	17	3		4	6	1	4	7	6			
千葉	79	77	38	14	21	6	10	3	4	1	2	1			6	1		
東京	168	201	87	15	33	16	23	16	3	6	9	3	6	16	14			
神奈川	131	118	51	12	25	4	14	10	1	4	3	2			11	10		
山梨	2	7	5			3									1			
新潟	20	55	31	9	22	5	10	6	1	1						3		
長野	9	39	24	2	13	3	5	3	1	1						8		
北陸	10	25	16		3	2	2	3	1		2					8		
東海	43	62	37	13	10	3	2	4		2	3			1	3	10		
近畿	43	56	30	4	7	7	4	2	1				1	1	7	12		
中国	8	10	4	2			2								1	1		
四国	7	12	9	2	2	2										3		
九州	16	20	14	6	1	1	2	1		1	1				1	2		
計	971	1,101	521	135	269	81	126	66	20	28	37	17	22	73	100			

(2) 周辺市町との連携について

このように、宿泊者の周遊状況を踏まえると、世界遺産登録の「日光の社寺」をはじめ、ラムサール条約登録湿地の「奥日光の湿原」、日本屈指の温泉地として有名な「鬼怒川温泉」など、豊かな自然や歴史的文化遺産に恵まれ、かつ、日光宇都宮道路で30分、JR日光線で40分と自動車、鉄道ともに交通アクセスに優れ、「募集型企画旅行」が可能なエリアにある日光市との連携が最も重要であると考えます。

日光市へ訪れる本市の宿泊者は、観光目的の割合が高く、交通手段は自家用車が70%を占めている。このため、周遊ルートの提案と施設予約等の手配ができるシステムを用意し、観光客が自分たちで周遊するニーズが最も高いと思われる。その一方で、ろまんちっく村と那須のハンターマウンテンが提携してバスの送迎サービスを実施したところ好評であった事例もあり、自家用車とバスを組み合わせた周遊も一定の需要があるものと推測される。

このため、日光との連携にあたっては、観光施設とも提携し、ろまんちっく村を拠点(駐車場とバスの発着)として、本市中心部や大谷地区を巡り、日光へと周遊する宇都宮ー日光をバスで周遊するコースを設定し、日光へ

の観光客の誘引を図ることも考えられる。

7 まとめ

本稿では、アンケート調査やヒアリング調査の結果を踏まえ、スポーツ、産業、食と農の視点からの着地型観光の可能性と周辺市町との連携について考察してきた。

最後に、これまでの調査から導き出された着地型観光を推進するためのポイントを以下のとおり整理する。

着地型観光の意義は、着地側の地域が主体となって観光客をもてなし、地域のことを深く知ってもらうことである。世界的に有名な観光資源がない本市においても、今回考察したスポーツ、産業、食と農に限らず地域資源を活用した着地型観光事業を定着させていく可能性は十分にある。

そのためには、観光客と地域をつなぐためのワンストップ窓口としての機能を担う体制とコーディネーターの存在がカギになってくる。また、宿泊者を増やすためには、周辺市町との連携も必要になってくる。

着地型観光は、従来型の団体パック旅行と違い、地域と深く関わることでリピーターが期待できるが、小規模かつ地域密着型の事業であることから、着地型の旅行商品だけでビジネスとして成立させるのは難しい。

このため、着地型観光を地域活性化方策の一つと捉え、行政、観光関連事業者、地域住民などが連携し、まちづくりの視点に立って、取り組んでいくべきであろう。

本稿の作成にあたっては、ヒアリング調査においてご丁寧な対応と多くの貴重な示唆をいただきました。末筆ながら、記して感謝申し上げます。